

財団法人地球・人間環境フォーラム 平成18年度事業計画

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 基本方針

行政、研究機関、国際機関、外国の研究機関、民間関係者等と連携しつつ、環境問題について科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、当該成果の普及及び環境施策への反映を図る。

特に本年は、企業の不祥事等が頻発する一方で、企業の社会的責任（CSR）への関心が急速に高まっていることを受けて、社会的な責任も意識した企業の環境保全への取り組みの促進支援を強化する。このため、従来から行っている環境コミュニケーション大賞の実施、サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワークの支援などを通じて企業の環境コミュニケーションへの取り組み支援をさらに充実させるとともに、開発途上国における企業の環境社会配慮や環境に配慮した原材料調達に関する調査研究成果、エコプロダクツ大賞の実施等を活かして、環境負荷の低減と社会責任に配慮した企業の幅広い取り組みに関する情報提供を行う。

また、3R活動を推進するため、デポジット制度等の経済的手法による環境保全活動に関する世界の動向を調べる調査に新たに取り組む。

さらに、平成19年度に発行が予定されるIPCC第4次評価報告書の作成作業が本格化することを受けて、従来から実施しているIPCC第4次評価報告書作成支援業務の充実も図る。

一方、科学的調査研究事業については、担当するつくば研究所の充実強化に取り組み、独立行政法人国立環境研究所等からの各種調査研究の要請に的確に応える。

また、当財団が事務局運営を行っている「環境を考える経済人の会21」等、各種事業の充実を図るとともに、当財団が発行する月刊誌「グローバルネット」の内容充実を図る。

2. 調査研究事業関係

調査研究事業のうち政策的調査研究事業については、環境省からの委託事業として、IPCC評価報告書作成支援調査、開発途上国で実施される開発プロジェクトや企業活動の展開に伴う環境社会配慮に関する調査等を行う。

科学的調査研究事業については、国立環境研究所からの委託事業として、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用したモニタリング大気サンプル分析業務、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、化学物質による生態系へのリスク評価に関する調査業務等の継続事業を行う。

自主事業としては、独立行政法人環境再生保全機構の助成を受けて環太平洋の森林保全に資する木材建築を全国に普及するための啓発事業を実施する。

3. 内外研究交流助成事業関係

環境問題に関する科学的な調査研究を行う研究者の海外派遣、及び国立環境研究所に在職する若手の研究員の海外との研究交流、並びに国内国外研究者の研究支援を行う。

4. 普及啓発事業関係

環境問題に関する普及啓発について環境省等からの委託事業を行う。
また、当財団としての自主事業及び他団体等に対する支援協力事業を行う。
主なものは次の通り。

- (1) 「第10回環境コミュニケーション大賞」を実施する。
- (2) 環境コミュニケーションの普及と質の向上を目的としたシンポジウムを開催する。
- (3) 「サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク（NSC）」の事務局運営を積極的に行い、企業の環境担当部署等との関係強化に努める。
- (4) 「エコプロダクツ大賞推進協議会」の事務局の運営を行う。
- (5) リユースカップをはじめとするリユース食器を各種の地域イベントやスポーツイベントなどに普及させる活動に取り組む。
- (6) 機関誌「グローバルネット」（月刊）を発行する。
- (7) 「環境を考える経済人の会21」の事務局の運営を行う。
- (8) 「第15回 地球環境映像祭」を実施する。また優秀作品の貸出業務を行う。
- (9) 「ケナフ協議会」の事務局の運営を行う。
- (10) 「公益信託地球環境日本基金」関係事務の運営協力を行う。
- (11) 「日本環境ジャーナリストの会」の活動支援を行う。
- (12) 「持続可能な都市のための20%クラブ」の事務局の運営を行う。

5. その他

- (1) 地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行う。
- (2) 当財団の事業活動に理解と協力を得るため、(株)セントラルファイナンス、(株)UFJニコスカード、(株)ディーシーカードと提携して「地球・人間環境フォーラム（GEF）カード」を前年度に引き続き発行する。

平成18年度 収支予算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成18年度予算額 ()	平成17年度予算額 ()	対前年度比 (-)
. 収 入 の 部			
1. 基本財産運用収入	14,854	14,854	0
利息収入	11,354	11,354	0
株式配当収入	3,500	3,500	0
2. 寄付金収入	40,400	50,181	9,781
一般寄付金収入	2,000	2,000	0
助成寄付金収入	38,400	48,181	9,781
3. 会費収入	9,700	11,775	2,075
賛助会費収入	5,800	6,000	200
研究会費収入	3,900	5,775	1,875
4. 事業収入	578,607	534,432	44,175
調査研究事業収入	554,527	514,907	39,620
普及啓発事業収入	24,080	19,525	4,555
GN購読料等収入	6,875	3,800	3,075
情報普及等事業収入	17,205	15,725	1,480
5. 雑収入	460	760	300
運用財産利息収入	60	60	0
その他の雑収入	400	700	300
6. 基本財産収入	0	0	0
当期収入合計 (A)	644,021	612,002	32,019
前期繰越収支差額	95,597	79,214	16,383
収入合計 (B)	739,618	691,216	48,402

平成18年度 収支予算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成18年度予算額 ()	平成17年度予算額 ()	対前年度比 (-)
支 出 の 部			
1. 事業費	593,751	565,521	28,230
人件費	250,719	237,521	13,198
調査研究事業費	280,832	249,118	31,714
内外研究交流助成費	3,000	3,000	0
普及啓発事業費	59,200	75,882	16,682
GN編集発行費	20,000	20,000	0
情報普及等事業費	37,200	53,882	16,682
セミナー等開催費	2,000	2,000	0
2. 管理費	43,251	40,620	2,631
人件費	20,494	19,353	1,141
事務費	22,757	21,267	1,490
3. 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
建物付属設備	0	0	0
4. 固定預金支出	5,019	3,861	1,158
退職金引当預金支出	5,019	3,861	1,158
5. 予備費	2,000	2,000	0
予備費	2,000	2,000	0
当期支出合計 (C)	644,021	612,002	32,019
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0
次期繰越収支差額 (B) - (C)	95,597	79,214	16,383

(注)事業費及び事業関係用の固定資産取得支出については、受託事業の変動によって増減することがある。

事 務 費 内 訳

(単位:千円)

科 目	平成18年度予算額 ()	平成17年度予算額 ()	対前年度比 (-)
会 議 費	240	240	0
旅 費 交 通 費	1,400	1,200	200
通 信 運 搬 費	800	800	0
消 耗 什 器 備 品 費	400	400	0
消 耗 品 費	370	370	0
印 刷 製 本 費	1,500	1,500	0
光 熱 水 料 費	550	550	0
家 賃	14,137	12,847	1,290
諸 謝 金	1,400	1,400	0
函 書 費	350	350	0
役 員 会 等 運 営 費	750	750	0
雑 費	800	800	0
修 繕 費	60	60	0
事 務 費 計	22,757	21,267	1,490